

①市民・子どもたちの安全安心を守ることに

【質問】イノシシ脱走による市民への注意喚起が遅くなった原因が担当課がまたがることにあるのであれば、市民に危険を及ぼす可能性がある事案の場合は担当課を一本化しては。

【産業建設部長答弁】結果として1頭を捕獲し2頭を取り逃がしたことから、早期捕獲が困難と考え、午前9時より安全・安心メール及び防災行政無線を活用するとともにチラシを配布し、近隣に注意喚起を促した。今回の件は近隣に潜んでいるという考え方から捕獲できるものとして対応した。

【質問】1年前の9月議会で、市長は「今後は防災情報を収集し、内容について早急に精査し、10分以内を目途に防災行政無線等を利用して情報発信する。発信する内容については、事前に防災行政無線の放送前に登録、掲載することとする」と明言している。今回そのいずれもができなかった原因はどこにあり、また今後どのように具体的な改善を考えているか。

【産業建設部長答弁】議員指摘のとおり、市民の安心、安全を守ることににおいては迅速な情報提供が重要であると思っている。緊急時や災害時においては、状況に応じたさらなる改善策がないか引き続き検討を行う。

【質問】今回の事案でも羽咋小の安全安心メールが非常に役立った。現在、市内の多くの学校がメール配信システムを導入したと聞いているが、まだメールを導入していない学校はどこか。

【教育長答弁】8校中5校がメール配信を行っている。

【質問】昨年10月に教育委員会にお願いした保護者のアンケートでは、すべての小中学校で過半数の保護者がメール配信システムの導入を希望していたと認識しているが、あれから1年経った現在もなお導入していない理由は何か。

【教育長答弁】行っていない3校のうち1校については、加入見込み率が100%にならないことや緊急時の連絡が煩雑となることを含めて、電話連絡の方が確実であるとの判断により今のところ導入は考えていない。残り2校については、アンケートの実施やPTAの会議を通じ導入の可否を検討している。

【質問】教育委員会主導で学校にメール配信システムを導入させては。

【教育長答弁】PTAや学校の実情に応じた決定を尊重したい。

【質問】公立羽咋病院との訓練を再開するよう依頼しては。

【市長答弁】災害時における初期救急医療体制が充実した災害拠点病院である公立羽咋病院が参加することは大変心強く感じている。訓練だけでなく、あらゆる面で公立羽咋病院と連携を図って災害に対応していく。

【質問】豪雨による土砂災害被害や地震による倒壊被害、災害ボランティアセンター立ち上げにともなう災害ボランティアの受け入れおよびコーディネートにもより重点を置き、より可能性の高い災害や場所での訓練、より現実的で実効性のある訓練の検討を。

【市長答弁】より現実的なものにするため、羽咋すこやかセンター内に災害ボランティアセンターを開設し、防災行政無線を使ってボランティア希望者数やボランティア内容等の情報を交信する訓練を実施する。

②羽咋創生の目玉である自然栽培・ジビエの普及について

【質問】自然栽培・ジビエを学校給食に積極的に取り入れる方向で検討を。

【教育長答弁】自然栽培の米や野菜については、献立に対応できる量や価格の面で課題が解決できれば学校給食に積極的に取り入れたい。ジビエについては、衛生管理の行き届いた加工処理施設ですぐに調理できるよう加工され、細菌等の検査を実施した食肉が必要であり、献立に必要な量を適正価格で確実に納品されることが求められる。本市ではジビエの製品化に向けて取り組んでいるところだが、今後の検討課題だ。

【質問】JAや民間団体が主体となって、自然栽培・ジビエの活用方法および試食会を検討しているが、何らかの形で支援・協力を。

【市長答弁】機会を捉えて計画したい。

【質問】関東羽咋会、設立予定の関西羽咋会の会合などで提供する食事などにおいても積極的に活用を。

【市長答弁】関西羽咋会の設立総会において、羽咋産の自然栽培農産物やイノシシ肉を会場ホテルの一流シェフが調理し参加者へ提供する予定であり、アンケート評価をお願いする。ここでの料理レシピやアンケート評価を参考に、地元JA女性部や市商工会などの協力ですらなる商品開発をしていきたいと考えている。

③稼ぐ自治体を目指すことについて

【質問】今後の自主財源の確保と地域経済の活性化のために、さらなる広告収入

の増加と新たなスポンサーの獲得を目指して、これらの取り組みをすべてプロジェクトチームによる活動で行うこと、そして将来的には広告受注窓口を一本化することを提案する。

【総務部長答弁】プロジェクトチームの活動、窓口の一本化などについては、行政の縦割り対策としては非常に有効な提案であると受けとめている。先進事例を参考に検討したい。

【質問】しばらく出稿がされていない広告媒体の料金体系や規格を見直すこと、そして本市自身が出稿(駅東の宅地募集やふるさと寄付金の宣伝)しては。

【総務部長答弁】まずは他市の料金レベルを確認し、必要性について検討する。

【質問】白山市やかほく市でも取り組んでいる「雑誌スポンサー制度」を本市でも導入しては。

【総務部長答弁】新たな広告媒体として有効であると考えているが、これについてもその効果、事務手続等について検討し、導入について検討したい。

【質問】政策形成実践研修として実施されたふるさと寄付金の特典拡充を手掛けたプロジェクトチームは大変高い成果を挙げたが、人材育成という観点からは、どのような成果が得られたのか、あるいは課題は何か、そして今後も先ほど述べたような取り組みに対してプロジェクトチームを活用していく考えがあるか。

【総務部長答弁】成果としては、職員みずから企画をし、立案をし、そして折衝などの行動を行うこと、このことが寄付金の結果的な増にもつながっており、こういう成功体験を実感することで自らの仕事への自信と今後の職務に対するやる気が生まれた。課題としては、日常業務の合間にプロジェクト作業をすることになるので、職員にとってその間の負担が少し多かったのではないかと考えている。政策形成実践研修は、その成果が目に見える形で表れ、職員のやる気や自信につながる研修と考えている。主事級職員から係長、課長補佐研修など階層別研修をやっているが、今後はその研修にも広げていきたいと考えている。

【再質問】教育長に確認だが、電話連絡とは教員から保護者、その保護者から次の保護者に電話していく連絡網のことか。以前、「給食のパンの中にゴキブリが入っていた」という連絡網が、最後は「給食のロールパンが食パンに変わった」ということがあったが、これは伝言ゲームのように間違いやすく、また時間もかかる。一分一秒でも早い対応を求めたい。

【教育長答弁】連絡網ではなく担任等、学校職員が直接に連絡するという風に理解をしている。